

## 共通事業所の労働者の残留率

- 各月の残留率（前末労働者数に占める（前末労働者数）－（減少労働者数）の割合）において、各月の残留率は互いに独立であると仮定し、12か月分を乗じることにより1年間の残留率を試算。
- 規模が大きいほど、就業形態計の残留率は高い傾向。パートの残留率は500人以上事業所が他規模事業所に比べ、低い。

### 年間残留率①（各月の共通事業所の残留率の平均値を12か月分乗じた年間値）

平成29年1月～30年1月	就業形態計	一般労働者	パートタイム労働者
500人以上規模	83.9	87.6	62.3
100～499人規模	82.1	85.7	70.3
30～99人規模	79.3	84.6	67.5

### 年間残留率②（年間通じて回答のあった共通事業所の各月の残留率を12か月分乗じた年間値の平均値）

平成29年1月～30年1月	就業形態計	一般労働者	パートタイム労働者
500人以上規模	85.0	87.4	73.0
100～499人規模	82.5	84.2	74.7
30～99人規模	79.9	82.5	74.2

共通事業所常用雇用者の年間の残留率（1 ページの②の方法による試算値）

500人以上規模

平成29年1月～30年1月	就業形態計	一般労働者	パートタイム労働者
鉱業，採石業等	—	—	—
建設業	90.0	90.5	65.2
製造業	89.6	90.5	76.2
電気・ガス業	89.1	89.3	57.2
情報通信業	84.8	86.1	71.2
運輸業，郵便業	81.9	84.6	75.7
卸売業，小売業	84.3	84.5	78.6
金融業，保険業	85.4	85.4	82.7
不動産・物品賃貸業	83.6	85.5	75.5
学術研究等	86.6	87.5	69.9
飲食サービス業等	74.2	84.9	56.4
生活関連サービス等	66.3	90.2	60.1
教育，学習支援業	71.0	87.2	54.2
医療，福祉	84.8	86.4	75.8
複合サービス事業	—	—	—
その他のサービス業	72.0	75.1	68.3

※「—」は対象事業所が存在しない、もしくは対象事業所数が僅少であることを示す。

共通事業所常用雇用者の年間の残留率（1ページの②の方法による試算値）②

100～499人規模

平成29年1月～30年1月	就業形態計	一般労働者	パートタイム労働者
鉱業，採石業等	84.9	84.9	94.7
建設業	87.1	87.8	70.3
製造業	88.8	90.0	79.6
電気・ガス業	77.2	79.5	34.7
情報通信業	83.0	83.3	73.5
運輸業，郵便業	85.0	85.8	79.5
卸売業，小売業	79.7	78.0	77.6
金融業，保険業	82.5	82.5	77.9
不動産・物品賃貸業	82.9	84.8	62.6
学術研究等	83.1	85.3	57.2
飲食サービス業等	67.5	63.4	63.7
生活関連サービス等	77.5	85.7	71.7
教育，学習支援業	72.0	85.2	51.5
医療，福祉	83.8	85.9	74.7
複合サービス事業	83.6	83.9	83.0
その他のサービス業	72.7	76.1	59.6

共通事業所常用雇用者の年間の残留率（1ページの②の方法による試算値）③

30～99人規模

平成29年1月～30年1月	就業形態計	一般労働者	パートタイム労働者
鉱業，採石業等	91.4	91.4	93.3
建設業	90.6	91.0	90.5
製造業	88.0	89.6	77.4
電気・ガス業	84.4	85.5	54.1
情報通信業	86.7	86.8	64.0
運輸業，郵便業	86.8	86.7	84.5
卸売業，小売業	81.5	80.1	80.0
金融業，保険業	79.5	78.0	82.3
不動産・物品賃貸業	79.1	83.6	60.6
学術研究等	86.4	87.7	74.4
飲食サービス業等	61.6	68.1	59.4
生活関連サービス等	71.5	76.1	64.6
教育，学習支援業	74.3	81.7	57.9
医療，福祉	81.8	84.2	81.8
複合サービス事業	78.9	77.9	86.3
その他のサービス業	78.9	81.4	68.8